

「不動産投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議」の一部改正（案）

平成 27 年 5 月 15 日
(下線部分変更箇所)

新					旧								
不動産投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議					不動産投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議								
別表 4 不動産投資信託の運用報告書の様式及び表示例（規則第22条）					別表 4 不動産投資信託の運用報告書の様式及び表示例（規則第22条）								
(1) ~ (4) (略)					(1) ~ (4) (同 左)								
(12) 投資信託財産の構成					(12) 投資信託財産の構成								
	保 有 総 額		対 総 資 産 比 率		外 貨 建 資 産 保 有 額			保 有 総 額		対 総 資 産 比 率		外 貨 建 資 産 保 有 額	
	千円	実質不動産保有額	%	対総資産比率	千円	対総資産比率		千円	実質不動産保有額	%	対総資産比率	千円	対総資産比率
不 動 産	千円		%		千円		千円		%		千円		%
地 上 権	千円		%		千円		千円		%		千円		%
不 動 産 の 賃 借 権	千円		%		千円		千円		%		千円		%
不 動 産 信 託 受 益 権	千円		%		千円		千円		%		千円		%
匿名組合出資持分	千円		%		千円		千円		%		千円		%
<u>再生可能エネルギー発電設備</u>	千円		%		千円		千円		%		千円		%
<u>公共施設等運営権</u>	千円		%		千円		千円		%		千円		%
.....	千円		%		千円		千円		%		千円		%
そ の 他 資 産	千円		%		千円		千円		%		千円		%
資 産 総 額 計	千円		%		千円		千円		%		千円		%
(記載上の注意) 1. ~ 7. (略)					(記載上の注意) 1. ~ 7. (同 左)								

新					旧				
(13)	(略)				(13)	(同 左)			
(14) 組入資産明細					(14) 組入資産明細				
① 不動産等組入資産明細					① 不動産等組入資産明細				
表	(略)				表	(同 左)			
(記載上の注意)					(記載上の注意)				
1. ~ 4.	(略)				1. ~ 4.	(同 左)			
5. 「②再生可能エネルギー発電設備等明細表」及び「③公共施設等運営権等明細表」に表示した土地その他の資産については表示しないこと。					(新 設)				
② 再生可能エネルギー発電設備等明細表					(新 設)				
イ 総括表									
(単位: _____)									
資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は		差引当期 末残高	摘要	
					償却累計額	当期償 却額			
流動 資産									
	合計								
有形 固定 資産									
	合計								
無 形									

新										旧					
固 定 資 産															
	合計														
(記載上の注意)															
1. 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。															
2. 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。															
3. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。															
4. 当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。															
5. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。															
6. 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。															
ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表															
設備の 区分等	No	名 称	所 在 地	地 域 地 区	敷 地 面 積	構 造	認 定 日	特定供 給者等 の名称	特定契 約の相 手方等 の名称	調 達 価 格 等	調 達 期 間 等	取 得 年 月 日	取 得 価 額	当 期 末 帳 簿 価 額	担 保 の 状 況
小計	＝	＝	＝	＝		＝	＝	＝	＝	＝	＝	＝			＝

新														旧			
小計	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：			
小計	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：			
小計	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：			
合計	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：			

(記載上の注意)

1. 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
2. 「名称」欄には、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。
3. 「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産（以下ロ及びハにおいて「再生可能エネルギー発電設備等」という。）の所在地（地割地番まで）を表示すること。
4. 「地域地区」欄には、都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
5. 「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備の構造等（土地の場合、地目）を表示すること。
6. 「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合に、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日（同条第4項の規定による変更の認定があったときは、その認定日及びその変更の内容並びに同条第5項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。）に記載すること。
7. 「特定供給者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定供給者に該当する者の名称、それ以外の場合にあっては供給者に該当する者の名称を表示すること。
8. 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当

新	旧																												
<p>する場合にあっては特定契約の相手方の名称、それ以外の場合にあっては電力受給契約の相手方の名称を表示すること。</p> <p>9. 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達価格、それ以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。</p> <p>10. 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達期間、それ以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。</p> <p>11. 「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。</p> <p>12. 「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等毎の小計を表示すること。</p> <p>13. 「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。</p> <p>14. 「No.」欄は、「ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能エネルギー発電設備の整理No.と一致させること。</p>																													
<p>ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細</p> <table border="1" data-bbox="63 1033 982 1512"> <thead> <tr> <th></th> <th>整理No.</th> <th>物件の名称</th> <th>所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー 発電設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー 発電設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		整理No.	物件の名称	所在地	再生可能エネルギー 発電設備				土地				建物				再生可能エネルギー 発電設備				土地				建物				
	整理No.	物件の名称	所在地																										
再生可能エネルギー 発電設備																													
土地																													
建物																													
再生可能エネルギー 発電設備																													
土地																													
建物																													

新						旧
科目	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	
賃貸事業収入賃 貸料						
賃貸事業収入 小計A						
賃貸事業費用 公租公課 (うち固定資産税) 諸 経 費 (うち.....) (うち.....) 減価償却費 (うち.....) (うち.....)						
賃貸事業費用 小計B						
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B						

(記載上の注意)

1. 本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つの物件として作成することを妨げない。
2. 過去5期分について作成すること。
3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
4. 減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。

新

旧

(新 設)

③ 公共施設等運営権等明細表

イ 総括表

(単位:)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期 末残高	摘要
					減価償却累計額又は 償却累計額	当期償 却額		
流動 資産								
	合計							
有形 固定 資産								
	合計							
無形 固定 資産								
	合計							

(記載上の注意)

1. 公共施設等運営権、公共施設等運営権に係る公共施設等及び公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産(以下ロ及びハにおいて「公共施設等運営権等」という。)について表示すること。
2. 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。
3. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。

新

旧

- 4. 当期増加額及び当期減少額について、その内容を注記すること。
- 5. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
- 6. 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

ロ 公共施設等運営権等の明細表

No.	名称	公共施設等に関する事項						公共施設等運営権に関する事項				
		所在地	地域地区	管理者等の名称	公共施設等の運営に係る委託契約の相手方の名称	構造	総面積	存続期間	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況

(記載上の注意)

- 1. 公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には、当該資産についても、「No.」、「名称」、「所在地」、「地域地区」、「構造」、「総面積」、「取得年月日」、「取得価額」、「当期末帳簿価額」及び「担保の状況」の欄に表示すること。
- 2. 「所在地」欄には、当該公共施設等の所在地(地割地番まで)を表示すること。
- 3. 「地域地区」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
- 4. 「管理者等の名称」欄には、当該公共施設等の管理者等の名称を表示すること。
- 5. 「構造」欄には、当該公共施設等の構造(土地の場合、地目)を表示すること。
- 6. 「存続期間」欄には、当該公共施設等運営権の存続期間(始期及び終期)を記載すること。
- 7. 「取得年月日」欄には、当該公共施設等運営権の取得年月日を表示すること。

新	旧																																																
<p>8. 「担保の状況」欄には、当該公共施設等運営権を担保に供している場合、その旨の表示をすること。</p> <p>9. 「No.」欄は、「ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細」における当該公共施設等運営権の整理No.と一致させること。</p> <p>ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:15%;">整理No.</th> <th style="width:30%;">物件の名称</th> <th style="width:40%;">所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共施設等運営権</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公共施設等運営権</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">科目</th> <th style="width:15%;">第 期 年 月 ～年 月</th> <th style="width:15%;">第 期 年 月 ～年 月</th> <th style="width:15%;">第 期 年 月 ～年 月</th> <th style="width:15%;">第 期 年 月 ～年 月</th> <th style="width:15%;">第 期 年 月 ～年 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共施設等運営事業収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公共施設等運営事業収入 小計A</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営事業費用 公租公課 (うち固定資産税) 諸経費 (うち.....) (うち.....) 減価償却費又は償却費 (うち.....) (うち.....)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		整理No.	物件の名称	所在地	公共施設等運営権				土地			建物			公共施設等運営権				土地			建物			科目	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	公共施設等運営事業収入						公共施設等運営事業収入 小計A						運営事業費用 公租公課 (うち固定資産税) 諸経費 (うち.....) (うち.....) 減価償却費又は償却費 (うち.....) (うち.....)						
	整理No.	物件の名称	所在地																																														
公共施設等運営権																																																	
土地																																																	
建物																																																	
公共施設等運営権																																																	
土地																																																	
建物																																																	
科目	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月																																												
公共施設等運営事業収入																																																	
公共施設等運営事業収入 小計A																																																	
運営事業費用 公租公課 (うち固定資産税) 諸経費 (うち.....) (うち.....) 減価償却費又は償却費 (うち.....) (うち.....)																																																	

新						旧							
公共施設等運営事業費用													
小計B													
公共施設等運営事業損益													
A-B													
(記載上の注意)													
<p>1. 本表は、公共施設等運営権ごとに作成すること。公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には当該資産についても表示すること。</p> <p>2. 過去5期分について作成すること。</p> <p>3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。</p> <p>4. 減価償却費又は償却費には、公共施設等運営権のほか運営事業に付随して取得した資産等についても表示すること。</p> <p>5. 運営事業費用に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第20条に規定する費用が含まれる場合には、金額及びその内訳を欄外に記載すること。</p>													
④ 有価証券組入資産明細						② 有価証券組入資産明細							
表及び(記載上の注意) (略)						表及び(記載上の注意) (同左)							
(15) ~ (16) (略)						(15) ~ (16) (同左)							
(17) 資本的支出の予定						(17) 資本的支出の予定							
不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額			不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額		
				総額	工事金額or支払額	既払総額					総額	工事金額or支払額	既払総額
〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円	〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円
〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円	〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円

新							旧						
インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額			(新 設)						
				総 額	工事金額or支払額	既払総額							
〇〇〇〇	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円							
〇〇〇〇	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円							
(記載上の注意)							(記載上の注意)						
1. ～ 2. (略)							1. ～ 2. (同 左)						
(18) 期中の資本的支出							(18) 期中の資本的支出						
不動産等の名称	所在地	目的	期 間	工事金額or支払金額			不動産等の名称	所在地	目的	期 間	工事金額or支払金額		
〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円			〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円		
〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円			〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円		
インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額			(新 設)						
				総 額	工事金額or支払額	既払総額							
〇〇〇〇	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円							
〇〇〇〇	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円							
(記載上の注意)							(記載上の注意)						
1. ～ 2. (略)							1. ～ 2. (同 左)						
(19) ～ (21) (略)							(19) ～ (21) (同 左)						

新							旧																																								
(22) 不動産等及び資産対応証券等、 <u>インフラ資産等及びインフラ関連資産</u> の売買状況等							(22) 不動産等及び資産対応証券等の売買状況等																																								
不動産等の名称	取得		譲渡				不動産等の名称	取得		譲渡																																					
	取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益		取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益																																		
〇〇ビル（不動産）		千円		千円	千円	千円	〇〇ビル（不動産）		千円		千円	千円	千円																																		
		千円		千円	千円	千円			千円		千円	千円	千円																																		
合 計		千円		千円	千円	千円	合 計		千円		千円	千円	千円																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">インフラ資産等の名称</th> <th colspan="2">取得</th> <th colspan="4">譲渡</th> </tr> <tr> <th>取得年月日</th> <th>取得価額</th> <th>譲渡年月日</th> <th>譲渡価額</th> <th>帳簿価額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇〇〇（インフラ資産）</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>							インフラ資産等の名称	取得		譲渡				取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益	〇〇〇〇（インフラ資産）		千円		千円	千円	千円			千円		千円	千円	千円	合 計		千円		千円	千円	千円	(新 設)						
インフラ資産等の名称	取得		譲渡																																												
	取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益																																									
〇〇〇〇（インフラ資産）		千円		千円	千円	千円																																									
		千円		千円	千円	千円																																									
合 計		千円		千円	千円	千円																																									
(記載上の注意)							(記載上の注意)																																								
1. 「取得価額」は、当該不動産等及び <u>インフラ資産等</u> の取得に要した諸費用（不動産売買媒介手数料及び <u>インフラ資産等</u> を取得する際に発生した <u>売買手数料</u> 等）を含まない金額（売買契約書等に表示された売買価額）を表示し、その旨を欄外に注記すること。							1. 「取得価額」は、当該不動産等の取得に要した諸費用（不動産売買媒介手数料等）を含まない金額（売買契約書等に表示された売買価額）を表示し、その旨を欄外に注記すること。																																								
2. (略)							2. (同 左)																																								
(23) ～ (24) (略)							(23) ～ (24) (同 左)																																								
(25) 利害関係人等及び主要株主との取引状況							(25) 利害関係人等及び主要株主との取引状況																																								
①取引状況 (略)							①取引状況 (同 左)																																								
② 支払手数料等の金額							② 支払手数料等の金額																																								
区 分	支払手数料等 総額 ()	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合 (/) %		区 分	支払手数料等 総額 ()	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合 (/) %																																					
		支払先	支払金額 ()					支払先	支払金額 ()																																						
(建物) 管理委託報酬	千円	〇〇株式会社	千円	%	(建物) 管理委託報酬	千円	〇〇株式会社	千円	%																																						
		××株式会社	千円	%			××株式会社	千円	%																																						

不動産投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議

新					旧				
不動産売買手数料	千円	△△株式会社	千円	%	不動産売買手数料	千円	△△株式会社	千円	%
信託受益権売買手数料	千円	△△株式会社	千円	%	信託受益権売買手数料	千円	□□株式会社	千円	%
インフラ資産等 を取得する際に発生した 売買手数料	千円	□□株式会社	千円	%	……	千円	……	千円	%
……	千円	……	千円	%					
(記載上の注意)					(記載上の注意)				
1. ～ 4. (略)					1. ～ 4. (同 左)				
(26) ～ (27) (略)					(23) ～ (27) (同 左)				
(28) 減価償却額の算定方法の変更					(28) 減価償却額の算定方法の変更				
	算定方法の変更日	変更前に採用していた算定方法	変更前算定方法による算定額	変更後に新たに採用した算定方法	変更後算定方法による算定額	変更理由	その他		
○○ビル設備									
××ビル設備									
○○○○○									
○○○○○									
(記載上の注意) (略)					(記載上の注意) (同 左)				
(29) 不動産等及び インフラ資産等 の評価方法の変更					(29) 不動産等の評価方法の変更				
	評価方法の変更日	変更前に採用していた評価方法	変更前評価方法による評価額	変更後に新たに採用した評価方法	変更後評価方法による評価額	変更理由	その他		
○○ビル									
××ビル									
○○○○○									
○○○○○									
(記載上の注意) (略)					(記載上の注意) (同 左)				
(30) (略)					(30) (同 左)				

新					旧				
別表5 不動産投資法人の資産運用報告の様式及び表示例(規則第26条)					別表5 不動産投資法人の資産運用報告の様式及び表示例(規則第26条)				
(1) ~ (10) (略)					(1) ~ (10) (同左)				
(12) 不動産投資法人の財産の構成					(12) 不動産投資法人の財産の構成				
	保有総額		対総資産比率		外貨建資産保有額			対総資産比率	
	千円	%	千円	%	千円	%		千円	%
不動産									
地上権									
不動産の賃借権									
不動産信託受益権									
匿名組合出資持分									
再生可能エネルギー発電設備									
公共施設等運営権									
.....									
その他資産									
資産総額計									
(記載上の注意)					(記載上の注意)				
1. ~ 7. (略)					1. ~ 7. (同左)				
(13) (略)					(13) (同左)				
(14) 組入資産明細					(14) 組入資産明細				
① 不動産等組入資産明細 (略)					① 不動産等組入資産明細 (同左)				
(記載上の注意) 1. ~ 4. (略)					(記載上の注意) 1. ~ 4. (同左)				

新

旧

5. 「②再生可能エネルギー発電設備等明細表」及び「③公共施設等運営権等明細表」に表示した土地その他の資産については表示しないこと。

(新 設)

② 再生可能エネルギー発電設備等明細表

(新 設)

イ 総括表

(単位:)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					償却累計額	当期償却額		
流動 資産								
	合計							
有形 固定 資産								
	合計							
無形 固定 資産								
	合計							

(記載上の注意)

1. 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。

2. 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目

新

旧

の区分により表示すること。

3. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。

4. 当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。

5. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。

6. 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

設備の 区分等	No.	名称	所在地	地域 地区	敷地 面積	構造	認定 日	特定供 給者等 の名称	特定契約 の相手方 等の名称	調 達 価 格 等	調 達 期 間 等	取 得 年 月 日	取 得 価 額	当 期 末 帳 簿 価 額	担 保 の 状 況
小計	二	二	二	二		二	二	二	二	二	二	二			二
小計	二	二	二	二		二	二	二	二	二	二	二			二
小計	二	二	二	二		二	二	二	二	二	二	二			二
小計	二	二	二	二		二	二	二	二	二	二	二			二
合計	二	二	二	二		二	二	二	二	二	二	二			二

新	旧
<p>(記載上の注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。</u> 2. <u>「名称」欄には、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。</u> 3. <u>「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産（以下ロ及びハにおいて「再生可能エネルギー発電設備等」という。）の所在地（地割地番まで）を表示すること。</u> 4. <u>「地域地区」欄には、都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。</u> 5. <u>「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の構造（土地の場合、地目）を表示すること。</u> 6. <u>「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合に、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日（同条第4項の規定による変更の認定があったときはその認定日及びその変更の内容並びに同条第5項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。）を記載すること。</u> 7. <u>「特定供給者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定供給者に該当する者の名称、それ以外の場合にあっては供給者に該当する者の名称を表示すること。</u> 8. <u>「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定契約の相手方の名称、それ以外の場合にあっては電力受給契約の相手方の名称を表示すること。</u> 9. <u>「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達価格、それ以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。</u> 10. <u>「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達期間、それ以外の場合にあっては、電力受給契約の契約期間を表示すること。</u> 11. <u>「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。</u> 12. <u>「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等毎の小計を表示</u> 	

新	旧																																																												
<p>すること。</p> <p>13. 「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。</p> <p>14. 「No.」欄は、「ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能エネルギー発電設備の整理No.と一致させること。</p> <p>ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:15%;">整理No.</th> <th style="width:30%;">物件の名称</th> <th style="width:40%;">所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー 発 電 設 備</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー 発 電 設 備</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">科 目</th> <th style="width:15%;">第 期 年 月 ～年 月</th> <th style="width:15%;">第 期 年 月 ～年 月</th> <th style="width:15%;">第 期 年 月 ～年 月</th> <th style="width:15%;">第 期 年 月 ～年 月</th> <th style="width:15%;">第 期 年 月 ～年 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸事業収入貸 貸料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸貸事業収入 小計A</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸貸事業費用 公 租 公 課 (うち固定資産税)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸 経 費 (うち.....)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち.....)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		整理No.	物件の名称	所在地	再生可能エネルギー 発 電 設 備				土 地			建 物			再生可能エネルギー 発 電 設 備				土 地			建 物			科 目	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	貸貸事業収入貸 貸料						貸貸事業収入 小計A						貸貸事業費用 公 租 公 課 (うち固定資産税)						諸 経 費 (うち.....)						(うち.....)						
	整理No.	物件の名称	所在地																																																										
再生可能エネルギー 発 電 設 備																																																													
土 地																																																													
建 物																																																													
再生可能エネルギー 発 電 設 備																																																													
土 地																																																													
建 物																																																													
科 目	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月																																																								
貸貸事業収入貸 貸料																																																													
貸貸事業収入 小計A																																																													
貸貸事業費用 公 租 公 課 (うち固定資産税)																																																													
諸 経 費 (うち.....)																																																													
(うち.....)																																																													

新						旧			
減価償却費									
(うち.....)									
(うち.....)									
.....									
賃貸事業費用									
小計B									
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益									
A-B									
<u>(記載上の注意)</u>									
1. 本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つの物件として作成することを妨げない。									
2. 過去5期分について作成すること。									
3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。									
4. 減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。									
③ 公共施設等運営権等明細表									
イ 総括表									
(単位: _____)									
資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
流動 資産									
	合計								
有形 固定 資産									

(新 設)

新										旧									
資 産																			
	合計																		
無 形 固 定 資 産																			
	合計																		
<u>(記載上の注意)</u>																			
<p>1. <u>公共施設等運営権、公共施設等運営権に係る公共施設等及び公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産（以下ロ及びハにおいて「公共施設等運営権等」という。）について表示すること。</u></p> <p>2. <u>「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。</u></p> <p>3. <u>「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。</u></p> <p>4. <u>当期増加額及び当期減少額について、その内容を注記すること。</u></p> <p>5. <u>同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。</u></p> <p>6. <u>特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。</u></p>																			

新

旧

ロ 公共施設等運営権等の明細表

No.	名称	公共施設等に関する事項						公共施設等運営権に関する事項				
		所在地	地域地区	管理者等の名称	公共施設等の運営に係る委託契約の相手方の名称	構造	総面積	存続期間	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況

(記載上の注意)

1. 公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には、当該資産についても、「No.」、「名称」、「所在地」、「地域地区」、「構造」、「総面積」、「取得年月日」、「取得価額」、「当期末帳簿価額」及び「担保の状況」の欄に表示すること。
2. 「所在地」欄には、当該公共施設等の所在地(地割地番まで)を表示すること。
3. 「地域地区」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
4. 「管理者等の名称」欄には、当該公共施設等の管理者等の名称を表示すること。
5. 「構造」欄には、当該公共施設等の構造(土地の場合、地目)を表示すること。
6. 「存続期間」欄には、当該公共施設等運営権の存続期間(始期及び終期)を記載すること。
7. 「取得年月日」欄には、当該公共施設等運営権の取得年月日を表示すること。
8. 「担保の状況」欄には、当該公共施設等運営権を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
9. 「No.」欄は、「ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細」における当該公共施設等運営権の整理No.と一致させること。

新				旧	
ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細					
	整理No.	物件の名称	所在地		
公共施設等運営権					
土地					
建物					
公共施設等運営権					
土地					
建物					
科目	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月	第 期 年 月 ～年 月
公共施設等運営事業収入					
公共施設等運営事業収入 小計A					
運営事業費用 公租公課 (うち固定資産税) 諸経費 (うち.....) (うち.....) 減価償却費又は償却費 (うち.....) (うち.....)					
公共施設等運営事業費用 小計B					
公共施設等運営事業損益 A-B					

新				旧			
<u>(記載上の注意)</u>							
1. 本表は、公共施設等運営権ごとに作成すること。公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には当該資産についても表示すること。							
2. 過去5期分について作成すること。							
3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。							
4. 減価償却費又は償却費には、公共施設等運営権のほか運営事業に付随して取得した資産等についても表示すること。							
5. 運営事業費用に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第20条に規定する費用が含まれる場合には、金額及びその内訳を欄外に記載すること。							
④ 有価証券組入資産明細 表及び(記載上の注意) (略)				② 有価証券組入資産明細 表及び(記載上の注意) (同 左)			
(15) ~ (16) (略)				(15) ~ (16) (同 左)			
(17) 資本的支出の予定				(17) 資本的支出の予定			
不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額			
				総額	工事金額or支払額	既払総額	
〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円	
〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円	
不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額			
				総額	工事金額or支払額	既払総額	
〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円	
〇〇ビル	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円	
(記載上の注意) (略)				(記載上の注意) (同 左)			
インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額			
				総額	工事金額or支払額	既払総額	
〇〇〇〇	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円	
〇〇〇〇	東京都中央区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円	
(記載上の注意) (略)				(記載上の注意) (同 左)			

新					旧								
(18) 期中の資本的支出					(18) 期中の資本的支出								
不動産等の名称	所在地	目的	期 間	工事金額or支払金額	不動産等の名称	所在地	目的	期 間	工事金額or支払金額				
〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円				
〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	〇〇ビル	東京都〇〇区	〇〇改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円				
(記載上の注意) (略)					(新 設)								
(19) ~ (23) の 2 (略)					(19) ~ (23) の 2 (同 左)								
(24) 不動産等及び資産対応証券等、 <u>インフラ資産等及びインフラ関連資産</u> の売買状況等					(24) 不動産等及び資産対応証券等の売買状況等								
不動産等の名称	取 得		譲 渡				不動産等の名称	取 得		譲 渡			
	取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益		取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益
〇〇ビル (不動産)		千円		千円	千円	千円	〇〇ビル (不動産)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円			千円		千円	千円	千円
合 計		千円		千円	千円	千円	合 計		千円		千円	千円	千円
(記載上の注意) (略)					(新 設)								
(19) ~ (23) の 2 (略)					(19) ~ (23) の 2 (同 上)								
(24) 不動産等及び資産対応証券等、 <u>インフラ資産等及びインフラ関連資産</u> の売買状況等					(24) 不動産等及び資産対応証券等の売買状況等								
インフラ資産等の 名称	取 得		譲 渡				インフラ資産等の 名称	取 得		譲 渡			
	取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益		取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益
〇〇〇〇 (インフラ資産)		千円		千円	千円	千円	〇〇〇〇 (インフラ資産)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円			千円		千円	千円	千円
合 計		千円		千円	千円	千円	合 計		千円		千円	千円	千円

新					旧				
(記載上の注意)					(記載上の注意)				
1. 「取得価額」は、当該不動産等 及びインフラ資産等 の取得に要した諸費用（不動産売買媒介手数料 及びインフラ資産等 を取得する際に発生した 売買手数料 等）を含まない金額（売買契約書等に表示された売買価額）を表示し、その旨を欄外に注記すること。					1. 「取得価額」は、当該不動産等の取得に要した諸費用（不動産売買媒介手数料等）を含まない金額（売買契約書等に表示された売買価額）を表示し、その旨を欄外に注記すること。				
2. 「取得価額」、「譲渡価額」、「帳簿価額」、「売却損益」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。					2. 「取得価額」、「譲渡価額」、「帳簿価額」、「売却損益」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。				
(25) ～ (26) (略)					(25) ～ (26) (同 左)				
(27) 利害関係人等との取引状況					(25) 利害関係人等との取引状況				
①取引状況 (略)					①取引状況 (同 左)				
② 支払手数料等の金額					② 支払手数料等の金額				
区 分	支払手数料等 総額 ()	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合 (/) %	区 分	支払手数料等 総額 ()	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合 (/) %
		支 払 先	支払金額 ()				支 払 先	支払金額 ()	
(建物) 管理委託報酬	千円	〇〇株式会社	千円	%	(建物) 管理委託報酬	千円	〇〇株式会社	千円	%
		××株式会社	千円	%			××株式会社	千円	%
不動産売買手数料	千円	△△株式会社	千円	%	不動産売買手数料	千円	△△株式会社	千円	%
信託受益権売買手数料	千円	△△株式会社	千円	%	信託受益権売買手数料	千円	□□株式会社	千円	%
インフラ資産等 を取得する際に発生した 売買手数料	千円	□□株式会社	千円	%	……	千円	……	千円	%
……	千円	……	千円	%					
(記載上の注意) (略)					(記載上の注意) (同 左)				
(28) (略)					(28) (同 左)				
(29) 資産、負債、元本及び損益の状況					(29) 資産、負債、元本及び損益の状況				
(1) (略)					(1) (同 左)				

新		旧	
(2) 損益計算書 (単位：円)		(2) 損益計算書 (単位：円)	
	前 期 (自平成 年 月 日 至平成 年 月 日)	当 期 (自平成 年 月 日 至平成 年 月 日)	
営業収益			営業収益
不動産賃貸収入			不動産賃貸収入
賃貸事業収入			賃貸事業収入
その他賃貸事業収入			その他賃貸事業収入
不動産等売却益			不動産等売却益
再生可能エネルギー発電設備の賃貸収入			(新 設)
再生可能エネルギー発電設備の売却益			(新 設)
公共施設等運営権の売却益			(新 設)
公共施設等の売却益			(新 設)
公共施設等の運営事業収入			受取利息
受取利息			受取配当金
受取配当金			営業収益合計
営業収益合計			営業費用
営業費用			賃貸事業費用
賃貸事業費用			再生可能エネルギー発電設備の売却損
再生可能エネルギー発電設備の売却損			公共施設等運営権の売却損
公共施設等運営権の売却損			公共施設等の売却損
公共施設等の売却損			公共施設等の運営事業費用
公共施設等の運営事業費用			資産運用報酬
資産運用報酬			資産保管手数料
資産保管手数料			一般事務委託手数料
一般事務委託手数料			役員報酬
役員報酬			減損損失
減損損失			その他営業費用
その他営業費用			営業費用合計
営業費用合計			営業利益
営業利益			営業外収益
営業外収益			営業外収益合計
営業外収益合計			営業外費用
営業外費用			支払利息
支払利息			投資法人債利息
投資法人債利息			投資法人債発行費償却
投資法人債発行費償却			営業外費用合計
営業外費用合計			経常利益
経常利益			特別利益
特別利益			

新	旧
負ののれん発生益 特別利益合計 特別損失 減損損失 災害による損失 特別損失合計 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等合計 当期純利益 前期繰越利益 遡及適用前前期繰越利益又は遡及適用前前期繰越損失 遡及適用影響額 前期繰越利益又は前期繰越損失合計 当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	負ののれん発生益 特別利益合計 特別損失 減損損失 災害による損失 特別損失合計 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等合計 当期純利益 前期繰越利益 遡及適用前前期繰越利益又は遡及適用前前期繰越損失 遡及適用影響額 前期繰越利益又は前期繰越損失合計 当期未処分利益又は当期未処理損失(△)

(記載上の注意)

(略)

(記載上の注意)

(同 左)

(30) 減価償却額の算定方法の変更

	算定方法の変更日	変更前に採用していた算定方法	変更前算定方法による算定額	変更後に新たに採用した算定方法	変更後算定方法による算定額	変更理由	その他
〇〇ビル設備							
××ビル設備							
〇〇〇〇〇							
〇〇〇〇〇							

(記載上の注意)

(略)

(30) 減価償却額の算定方法の変更

	算定方法の変更日	変更前に採用していた算定方法	変更前算定方法による算定額	変更後に新たに採用した算定方法	変更後算定方法による算定額	変更理由	その他
〇〇ビル設備							
××ビル設備							

(記載上の注意)

(同 左)

(31) 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

	評価方法の変更日	変更前に採用していた評価方法	変更前評価方法による評価額	変更後に新たに採用した評価方法	変更後評価方法による評価額	変更理由	その他
〇〇ビル							
××ビル							
〇〇〇〇							
〇〇〇〇							

(31) 不動産等の評価方法の変更

	評価方法の変更日	変更前に採用していた評価方法	変更前評価方法による評価額	変更後に新たに採用した評価方法	変更後評価方法による評価額	変更理由	その他
〇〇ビル							
××ビル							

新	旧
<p>(記載上の注意)</p> <p>(略)</p> <p>(以下略)</p> <p>附 則</p> <p><u>この改正は、平成27年 月 日から実施し、同日以降決算の到来する投資信託の運用報告書及び投資法人の資産運用報告から適用する。</u></p>	<p>(記載上の注意)</p> <p>(同 左)</p> <p>(同 左)</p>